

平成30年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

平成30年6月
三重県雇用経済部

平成30年版成果レポート（案）
（雇用経済部主担当施策等・抜粋版）

【産業関係施策】 1

（1）施策評価表

施策321	中小企業・小規模企業の振興	2
施策322	ものづくり・成長産業の振興	8
施策323	「食」の産業振興	14
施策324	地域エネルギー力の向上	18
施策325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	22
施策331	国際展開の推進	26
施策333	三重の戦略的な営業活動	30

【雇用関係施策】 35

（1）施策評価表

施策341	次代を担う若者の就労支援	36
施策342	多様な働き方の推進	42

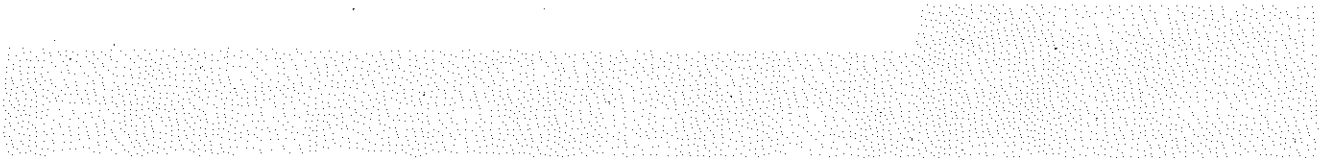
【観光関係施策】 47

（1）施策評価表

施策332	観光の産業化と海外誘客の促進	48
-------	----------------	----

（参考）用語説明 53

【産業関係施策】



県民の皆さんとめざす姿

中小企業・小規模企業をはじめとする関係者・団体に、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の理解が深まり、中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用を進めることにより、本県の経済が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

中小企業・小規模企業が経済的・社会的環境の変化をふまえて、自らの創意工夫や地域資源の活用をはじめ、経営向上、新たな事業展開・価値の創造および次世代経営人材の育成などの取組を進めたことにより、その成果(付加価値)が毎年継続的に増加し、地域経済が持続的に発展しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標達成状況は現時点で不明であるものの、各活動指標については、全て目標値を達成していることから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合(創15)		64.5%	66.0%	未確定	67.5%	69.0%
	63.1%	64.7%	集計中			
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内事業所(5,000社)アンケートに回答のあった中小企業・小規模企業のうち、「営業利益」が3年前と対比し「増加傾向」または「横ばい」と回答した企業の割合					
30 年度目標値の考え方	中小企業・小規模企業が大企業と同じ景況感を実感できることをめざし目標設定しました。中小企業・小規模企業の「増加傾向」または「横ばい」の回答企業割合(平成 31 年度 69.0%)の達成に向けて、年平均 1.5%ずつ増加させる目標として、平成 30 年度の目標値を 67.5%に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		32101 中小企業・小規模企業の主体的な取組の促進（雇用経済部）	企業が三重県版経営向上計画*や経営革新計画の認定を受けた件数（累計）	/		1,440件	1,660件
		1,314件	1,741件	2,135件	/	/	
32102 商業・サービス産業の振興（雇用経済部）	商業・サービス産業における高付加価値な商品・サービス等の創出件数（累計）	/	15件	30件	1.00	45件	60件
		—	15件	30件		/	/
32103 伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業の振興（雇用経済部）	地域資源を活用した新商品を開発、商品化し、販売につながった企業数（累計）	/	13社	26社	1.00	50社	52社
		—	22社	45社		/	/
32104 ICTを活用した産業振興（雇用経済部）	「三重県オープンデータライブラリ」に登録したオープンデータの数（累計）	/	44データ	56データ	1.00	68データ	80データ
		32データ	46データ	59データ		/	/

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	4,193	7,784	4,100	6,584	/
概算人件費	/	301	246	/	/
（配置人員）	/	（33人）	（27人）	/	/

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

①地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、地域毎に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」により、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、地域における解決策の検討等に取り組んでいます。8月から9月にかけて県内5地域で協議会を開催し、「人材の確保・育成」、「創業・事業承継」、「販路拡大」など主に検討するテーマを地域毎に設定し、今後の施策展開に関する意見交換を行うとともに、協議会の下に設置した個別テーマ毎のワーキンググループを6テーマで計18回開催し、地域課題解決のための具体策を検討しました。今後は、協議会での議論等をふまえ、特に全ての地域で議論された「事業承継」の課題などを中心に、新たな具体策の検討・実施につなげていく必要があります。（創15）

- ②中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組を支援するため、商工団体の経営指導員等と連携して、「三重県版経営向上計画」の作成支援を行い、378件（制度創設以来1,229件）を認定するとともに、認定後のフォローアップを行いました。今後は、認定企業の計画実現に向けて、生産性向上の促進や人材不足への対応などアフターフォローに一層力を入れて取り組んでいく必要があります。（創15）
- ③商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の商工団体や（公財）三重県産業支援センターと連携して、中小企業・小規模企業の経営の安定および向上等に取り組んでいます。商工会、商工会議所では、現在、国から21商工会、10商工会議所の経営発達支援計画が認定されるとともに、経営支援体制の充実を進めるため、平成28年度に創設した「経営支援員*」として今年度新たに29名（累計48名）が任用されました。今後は、引き続き経営発達支援計画の認定を受けていない商工団体に対して認定申請を促すとともに、中小企業大学校などの関係機関と連携し、「経営支援員」の資質向上を図り、小規模企業に対してきめ細かな支援が行えるよう体制の充実を図る必要があります。また、国から委託を受けて（公財）三重県産業支援センターが事務局となり、商工団体、金融機関、士業団体及び県等で構成する「三重県事業承継ネットワーク」を平成29年8月に組成しました。今後は、平成29年度に策定した「三重県事業承継支援方針」に基づき、「三重県事業承継ネットワーク」の構成機関が行う事業承継診断等の取組を進めていく必要があります。（創15）
- ④中小企業・小規模企業のニーズに合った円滑な資金供給を進めており、平成29年度の県制度融資の新規融資実績は、951件、約134億円となっています。国においては、中小企業信用保険法を改正し、新たに事業承継に必要な資金（株式取得資金等）を信用保険の対象とする等の措置を講じました（平成30年4月1日施行）。
- ⑤平成28年7月に策定した「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」に基づき、グローバルな視点を有する創業・第二創業（スタートアップ）事業者の創出及び成長と、ネットワーク構築を目的として、「MIEグローバル・スタートアップカフェ」を6回開催しました。また、グローバル・スタートアップの取組を後押しするため、海外ビジネス展開に係る現地における市場調査等の経費の一部を「グローバル・スタートアップ支援補助金」により支援しました（2事業者）。今後は、スタートアップの段階に応じたきめ細かな支援を行い、さらなるスタートアップ創出促進に取り組む必要があります。
- ⑥商店街や地域の商業活性化を進めるため、三重県商店街振興組合連合会が実施する情報提供、単独では実施が困難な研修・調査、広域にわたる事業等に対して補助金を交付し、広域的に商店街支援を行うとともに、地域における商店街振興に係る取組に参画しました。引き続き、商店街や地域の商業活性化に向けた取組を支援していく必要があります。また、サービス産業は製造業と比較すると生産性向上の取組が進んでいないことから、業務の効率化や付加価値を高める事業者の取組を支援していく必要があります。
- ⑦伝統工芸品、地場産品等を活用した付加価値の高い商品づくりにむけて、デザイナー等との連携により、商品企画から流通までの一貫したブランディングの取組を支援するとともに、デザイン性の高い優れた商品（6商品）を三重グッドデザイン（工芸品等）に選定し、県内外で情報発信を行い、産業の振興及び商品開発の機運醸成に取り組みました。また、後継者育成や技術の伝承・向上、販路開拓に取り組む事業者（2事業者）の支援を行いました。引き続き、事業者の状況に応じたきめ細かな支援を進めていく必要があります。

- ⑧伝統産業、地場産業の職人（経営者）を対象に、商品開発や販路開拓に必要な知識を習得するための研修会（4回）や現地訪問（2回）を行うとともに、消費者やバイヤーに成果を発表する場を設け（1回）、商品開発・販売力の向上を支援しました。販路につながる商品づくりや販売力の向上に向けて、事業者の支援が必要です。
- ⑨地域資源活用に係る支援施策の普及啓発及びフォローアップ活動を（公財）三重県産業支援センターに委託し、事業者のファンド助成金を活用した新商品開発等の取組を支援しました。引き続き支援施策の周知に努める必要があります。
- ⑩「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に基づき、産学有識者による外部評価委員会と庁内関係各課による連絡会議からなる推進体制を整備し、産学官が連携して方針の着実な推進に取り組んでいます。技術の進歩や地域課題の変化に対応して、効果的に事業を実施する必要があります。
- ⑪「三重県IoT*推進ラボ」の活動を中心に、セミナーや事例集等による知見の共有、従業員向けの連続講座や子ども向けのイベント等の開催による人材の育成、ICTベンダー企業とユーザー企業のマッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクト構築の推進などに取り組んでいます。ICTに関する知識・情報と人材の不足という課題をふまえ、中小企業・小規模企業の実情に応じたICTの導入・活用を進める必要があります。
- ⑫千葉市、福岡市等11市1県で構成される「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、協議会事業として防災関係オープンデータのスマホアプリでの活用、県職員向けIoT基礎研修などに取り組ましました。今後も、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等に一層取り組む必要があります。

・県民指標の実績値は、雇用経済部で毎年行っている県内事業所アンケートに基づいており、アンケート調査結果が現時点で出ていないため、達成見込みは不明です。（平成29年度の実績値は平成30年5月下旬頃に確定予定。）なお、各活動指標については、関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の主体的な努力を促進するとともに、きめ細かな伴走型の支援に取り組んだこと等により、全て平成29年度の目標値を達成しています。

平成30年度の取組方向

【雇用経済部 副部長 安井 晃 電話：059-224-2414】

- ①地域の実情に応じた中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域に設置した「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」において、引き続き中小企業・小規模企業の振興や中小企業・小規模企業が抱える課題の把握及び解決策の検討等を行います。また、個別テーマ毎に設置するワーキンググループにおいて、平成29年度に全ての協議会で議論された事業承継に力点を置きつつ、これまでの検討課題とともに新たに協議会で提言された事項を含めて具体策を検討し、地域課題解決のための具体的な取組につなげます。 (創15)
- ②県内中小企業・小規模企業の主体的な経営向上の取組を促進するため、商工団体等関係機関と連携し、三重県版経営向上計画の作成支援やブラッシュアップを引き続き行うとともに、経営向上計画の実現に向けた認定後のフォローアップや、ステップ1及び2からステップ3へのステップアップ促進に取り組まします。 (創15)

- ③中小企業・小規模企業のニーズや課題に対応するため、商工団体や（公財）三重県産業支援センターの取組への支援を通じて、経営発達支援計画の認定促進、経営支援員等への研修機会の提供など、中小企業・小規模企業に対するきめ細かな支援体制の充実を図るとともに、事業承継などの喫緊の課題について関係機関との情報共有や連携を進め、「三重県事業承継支援方針」（平成30年3月策定）に基づき、「三重県事業承継ネットワーク」を中心に各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施します。（創15）
- ④中小企業信用保険法の改正や中小企業・小規模企業を取り巻く状況をふまえ、三重県中小企業融資制度の見直しを行い、資金供給の面から企業の安定・成長を図ります。
- ⑤創業・第二創業（スタートアップ）を支援することにより、新たな就業の場を創出するとともに、「MIEグローバル・スタートアップ・サポートプログラム」に基づき、新しい技術やサービスによるグローバルな視点を有する創業・第二創業を促進し、新たな経済循環や経済成長を図ります。
- ⑥商店街や地域のサービス産業の活性化を進めるため、商店街等が実施する課題解決に向けた取組等に対して、専門家の派遣等を中心とした支援を引き続き行うとともに、国等による支援制度や先進事例等の情報提供を図ります。また、生産性向上に向けた取組など経営向上を図るサービス産業事業者に対して、専門家派遣等の支援を行うとともに、国による補助制度の情報等を幅広く提供し、事業の省力化や高付加価値化を支援します。
- ⑦伝統産業・地場産業の商品開発・販路拡大にむけて、デザイナーとの連携により、商品の開発・改良から流通までの一貫したデザイン戦略を活用した支援を行うとともに、デザイン性の高い優れた工芸品等を三重グッドデザイン（工芸品等）に選定し、県内外で情報発信することにより商品開発の機運醸成に取り組みます。また、伝統産業・地場産業の後継者の育成や技術の伝承・向上、販路開拓に向けた事業者の取組に対して支援します。
- ⑧「三重の日本酒」について、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、フランス・パリで日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者などにプロモーションを行い、海外に向けた販路拡大及びブランド価値を高めるきっかけづくりに取り組みます。
- ⑨伝統産業、地場産業の職人（経営者）の商品開発・販路開拓に必要な知識の習得に向けて、研修会や現地訪問、研修成果を発表する場を提供し、商品開発・販売力の向上を支援します。また、地域産業資源の指定等により、それらを活用した事業者の取組を支援します。
- ⑩中小企業者等に対する地域資源活用施策の周知・普及啓発活動を行います。
- ⑪先導的な取組の推進、事業者のICT活用支援、人材育成と基盤強化等、「三重県ICTによる産業活性化推進方針」に沿った取組を、外部評価委員会の意見もふまえ、関係各課及び産学官が連携して、より効果的に実施できるよう取り組みます。
- ⑫「三重県IoT推進ラボ」の活動を中心に、引き続きICTに関する知見の共有、企業内及び企業外の女性・若者・子ども等を対象とした人材の育成・確保・定着、企業間マッチング、ラボ参画企業によるワーキング活動やプロジェクトの推進などに取り組みます。
- ⑬「オープンガバメント推進協議会」に引き続き参画し、オープンデータの活用や職員のデータリテラシーの向上等について、先進他地域と連携した取組を進めます。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

[Redacted]

[Redacted]

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、産学官の連携により、技術力を向上させるとともに、世界的な成長が見込まれ本県の強みを発揮できる航空宇宙分野や福祉・医療分野などへ挑戦し、より付加価値の高い製品づくりを行うことで日本のものづくり産業の発展を支えています。

平成31年度末での到達目標

県内のものづくり企業が自社の特徴や強みを生かし、技術的な課題解決や新たな分野展開にチャレンジし、その結果、高付加価値製品の生産に取り組んでいる企業が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
ものづくり中小企業における、従業員1人あたりの付加価値額		10,783千円 (26年)	10,983千円 (27年)	1.00	11,183千円 (28年)	11,383千円 (29年)
	10,163千円 (26年)	10,163千円 (26年)	11,382千円 (27年)			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	工業統計におけるものづくり中小企業の付加価値額（営業利益、減価償却費、人件費）を、同統計におけるものづくり中小企業の従業員数1人あたりで割った額					
30年度目標値の考え方	平成25年実績10,383千円から平成29年実績（平成31年度目標）は1,000千円増加（11,383千円）させることをめざしており、毎年200千円増加させることを目標に、平成30年度の目標値を11,183千円に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		32201 ものづくり・成長産業への参入促進（雇用経済部）	県内で新たに航空宇宙産業へ参入・事業拡大をした企業数（累計）	/	15社	20社	1.00
		10社	15社	20社	/	/	
32202 ライフイノベーション*の推進（医療保健部）	医療・健康・福祉分野の製品・サービス開発数（累計）	/	7件	15件	1.00	24件	34件
		/	7件	15件		/	/
32203 ものづくり基盤技術の強化（雇用経済部）	ものづくり中小企業が自らの経営戦略に基づき取り組み、事業化を進めた件数（累計）	/	35件	70件	1.00	105件	140件
		-	45件	70件		/	/
32204 技術開発の推進（雇用経済部）	共同研究等による企業の課題解決数（累計）	/	27件	54件	1.00	81件	108件
		-	31件	62件		/	/
32205 ものづくり企業の販路開拓の促進（雇用経済部）	企業等の技術交流会等により成約に至った商談数と共同研究に進んだ件数（累計）	/	13件	26件	1.00	39件	52件
		-	15件	30件		/	/

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	594	453	371	457	/
概算人件費	/	584	538	/	/
（配置人員）	/	（64人）	（59人）	/	/

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

①強じんて多様な産業構造の構築に向けて策定した「みえ産業振興戦略」に基づく取組を効果的に進めていくため、経営者、有識者等を構成員とする「『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード*」を平成30年1月に開催しました。また、本県を取り巻く社会経済情勢の変化に的確に対応するため、「みえ産業振興戦略」の改訂に向け、経営者、有識者等を構成員とする「みえ産業振興戦略改訂小委員会」を平成30年3月に開催しました。アドバイザーボードや小委員会からの助言・提言を参考に、引き続き、県内産業のステージアップに向けた取組や「みえ産業振興戦略」の改訂に向けた検討を進める必要があります。

②成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、航空機部品の製造にあたり必要とされる特有の認証（JIS Q9100、Nadcap）について、専門家によるコンサルティング支援や認証取得に係る経費の補助を行いました。また、9月に名古屋で開催された「エアロマート名古屋2017」への出展支援等を通じて、国内外の航空宇宙産業関連企業との商談機会を創出しました。人材育成については、喫緊の課題である現場人材の不足に対応するため、県内企業5社において、OJTとOFF-JTを組み合わせた人材育成の実施や、技術講座（CADセミナー等）の開催などを進めました。さらに、今後の本県における航空宇宙産業分野の人材の定着を図るため、国の「トビタテ！留学JAPAN」制度を活用して、学生が航空宇宙産業分野における海外留学を行う際の支援を企業等と連携して進めました（学生6名を留学生として採択）。

引き続き、本県が強みを発揮できる分野を生かしながら、航空宇宙産業のさらなる発展に向けた取組を進める必要があります。

③県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が分野横断的に連携する「みえ産学官技術連携研究会」を平成29年6月に設立し、「地域資源」、「基盤技術」、「成長分野」などの分野別研究会において、「省エネ型陶磁器製造技術の開発」や「プレス成形シミュレーションの高性能化技術の開発」、「次世代炭素繊維複合材料の成形加工技術の開発」など、具体的な技術開発の取組を進めています。さらに、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得については、（公財）三重県産業支援センターと連携して、4件の外国出願に対して支援を行いました。今後も引き続き、県内企業の技術課題解決に貢献していくため、行政をはじめ、研究機関、高等教育機関、産業支援機関が一層の連携を図る必要があります。

また、AMIC（高度部材イノベーションセンター*）については、平成29年度末に設立から10年が経過するため、成果を検証するとともに、高度部材*やものづくりのイノベーションの誘発促進など、今後の取組方向について検討を進めてきました。

④県内ものづくり企業の技術開発力をより一層強化するため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、企業との協働による新技術導入試験を5件、補助金申請のブラッシュアップ支援を36件、企業の課題解決を図る共同研究を22件、現場派遣等技術支援を40件実施しました。

みえ産学官技術連携研究会については、地域資源、基盤技術、成長分野、広域連携の分野において、特定課題検討会等を23回開催しました。このような研究会活動を通じて、三重大学、県工業研究所が保有する各々の技術シーズを活用した深紫外LEDや新たな納豆開発をテーマとする競争的研究資金（文部科学省、国立研究開発法人科学技術振興機構）の獲得につながり、2件のプロジェクトを創出することができました。また、地域産業の発展に寄与することを目的に、県工業研究所が、鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校と連携協定を締結するとともに、東海地域における金属素形材の生産性向上をめざした砂型3Dプリンター等の基盤整備を、岐阜県、愛知県、名古屋市と共同申請し、経済産業省の補助事業に採択されました。さらに、エネルギー関連技術の開発について、シーズ創出を促進する共同研究7件に取り組みました。

引き続き、県工業研究所の設備や知見を活用し、「町の技術医」として中小企業が抱える技術課題の解決に取り組むとともに、研究会活動を通じて、県内企業の基盤技術力の向上や地域経済を牽引する産学官プロジェクトの創出につなげていく必要があります。

⑤県内ものづくり中小企業の技術や製品の販路拡大のため、大手企業等との技術交流会を11回開催し、172件の商談につながりました。企業等の新たなビジネスマッチングを創出する産業展示会「みえリーディング産業展2017」を10月27日～28日に開催しました。また、優れた経営を行う中小企業を表彰する「三重のおもてなし経営企業*選」は、平成29年度の表彰企業を2社選考し、12月に表彰式を行いました。

大企業等からは、設計や試作段階から参画できるような技術力の高い中小企業への期待が高まる一方、商談成約にかかる時間も長期化していることから、マッチング機会の創出促進とともに、商談継続のための支援強化が必要です。

⑥三重県と北海道との産業連携では、7月に北海道で開催された「北洋銀行ものづくりテクノフェア」に出展し、三重県の魅力や県内企業の技術力などについてPRを行うとともに、10月の「みえリーディング産業展2017」には北海道ブースを設置しました。今後も、両地域の強みや地域資源を生かした産業連携を進める必要があります。

⑦ヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、「みえメディカルバレー構想第4期実施計画」に基づき、医療・福祉機器や化粧品等の製品開発に向けた企業マッチングなどの支援を展開し、平成29年度において8件の製品開発が行われました。引き続き、製品・サービスの創出や販路開拓に向けた事業者支援を実施し、新たな製品・サービスを創出していく必要があります。また、平成28年開催の伊勢志摩サミットで示されたビジョンや「認知症サミット in Mie*」の提言に基づき、認知症の人やその家族等の当事者に目を向けた製品・サービス（認知症ケア製品等）の創出に向け、世界アルツハイマーデー記念講演会（平成29年9月23日）や認知症介護者の研修会（平成30年1月10日）に製品展示会を併設開催するとともに、講演会等の参加者（計222名）を対象とした調査から得られたニーズや困りごとをもとに、製品開発に向けたテーマ5件を選定し、そのうち3件について県内企業による開発取組が行われています。引き続き、認知症ケア製品等の開発に向けた取組を促進する必要があります。

⑧産学官民金が連携して取り組む「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づき設置した研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター」（以下「MieLIP」という。）において、日本人の体格に適した国内製の脊椎インプラントを開発するための県内中小企業、大学、医療機器メーカー、県工業研究所等が参画するプロジェクトや、がん患者の食事支援のための県内医療機関を実証フィールドとした研究開発プロジェクトなど、さまざまな支援取組が行われています。引き続き、企業等によるMieLIPの活用を促進し、プロジェクトをさらに増やしていく必要があります。また、三重大学医学部附属病院が事業主体となり県内9医療機関における医療情報をデータ化し、その活用をめざす統合型医療情報データベース（以下「医療情報DB」という。）については、必要な基盤整備が実施され、約32.7万人分の患者医療情報の収集が行われました。今後は、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域の取組との連携可能性を検討する必要があります。

・県内ものづくり中小企業・小規模企業にとって共通の課題である技術力の確保・向上や人材育成に向けた補助制度の運用、研究会・技術者育成講座の開催、技術交流会など販路開拓の支援に取り組む、県民指標の目標値を達成することができました。

- ①社会経済情勢の変化や県内企業の動向、『みえ産業振興戦略』アドバイザーボード」や「みえ産業振興戦略改訂小委員会」からの助言・提言をふまえ、県内産業の振興に向け、成長産業の創出・育成などの取組を進めるとともに、「みえ産業振興戦略」の改訂を行います。
- ②世界的な成長産業である航空宇宙産業への参入を促進するため、特有の認証（JISQ9100、Nadcap）に係る理解促進や取得の支援を行います。また、平成30年11月に開催される国際航空宇宙展への出展支援等を通じて、航空宇宙産業への参入や事業拡大を促進します。人材育成については、技術等の習得支援を行うとともに、高校生の製造現場見学等により、将来的な航空宇宙産業人材の育成を進めます。
- ③県内ものづくり企業の基盤技術を強化するとともに、それぞれの技術的課題の気づきや解決につなげることができるよう、産学官が連携した研究会を引き続き開催します。また、中小企業自らが行う研究開発や知的財産の取得を促進するため、県工業研究所や大学、(公財)三重県産業支援センターなどの支援機関と連携して、技術支援から経営支援までを総合的に実施します。AMICについては、平成29年度に検討した取組方向に基づいて、本県北勢地域の産業集積の強みを生かし、県内企業や三重大学をはじめとする県内外の大学等との産学官による連携、共同研究、プロジェクトを推進し、高度部材やものづくりのイノベーションの誘発に向け取り組んでいきます。
- ④県内ものづくり企業の技術開発力を底上げするため、県工業研究所が保有する設備や知見を活用し、引き続き「町の技術医」として中小企業の課題解決に向けた身近なパートナーの役割を果たします。また、みえ産学官技術連携研究会の特定課題検討会を通じて、県内企業等の共通課題の解決や、共同研究、産学官プロジェクトの創出につなげます。
- ⑤大手企業等と県内ものづくり中小企業等との技術交流会を開催し、展示会や個別面談会等を通じて、中小企業等による技術動向等の情報収集と、大手企業等に対する技術や製品の売り込みを支援します。商談成約に至る割合を高めるため、大手企業等が求める高度な加工技術に対応できるよう、県工業研究所の産学官連携研究会等との連携を強化します。また、優れた経営を行う中小企業を「三重のおもてなし経営企業」として表彰し、県内企業の魅力を広く県内外へ発信します。
- ⑥三重県と北海道の地域の強みや地域資源を生かして、新ビジネスの創出や地域活性化につなげるため、相互の連携を深めていきます。
- ⑦医療・福祉機器や医薬品、化粧品、機能性を有する食品、薬用植物を活用した商品、健康管理や生活支援サービス等さまざまなヘルスケア分野の製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、国内外の事業者間のマッチングに取り組みます。また、認知症ケアに必要な製品・サービスを本県から創出するため、企業、県内大学等と連携し、ニーズに基づく製品開発の取組を支援します。
- ⑧ヘルスケア分野の製品・サービスの開発に関心を持つ企業等によるMieLIPの活用を促進するため、引き続き企業訪問等の場を活用し、総合特区計画に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行います。また、医療情報DBの活用を促進するため、三重大学医学部附属病院と製薬企業等との共同研究締結に向けた支援や他地域の取組との連携可能性の検討等を行います。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

[REDACTED]

10/10/10
10/10/10
10/10/10

[REDACTED]

県民の皆さんとめざす姿

三重の食材や食文化の魅力が広く伝わり、県内企業の海外に向けた販路が拡大するとともに、国内外から本県への「食」を目的とした集客交流が促進され、「みえの食」の消費拡大が図られることにより、多くの雇用が生まれるなど、食関連産業が活性化しています。

平成 31 年度末での到達目標

「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進することで県内の食関連産業が活性化し、多くの雇用が生まれ、若い人材が育成されるなど、県内経済の改善に成果が生まれています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標を達成し、活動指標はいずれも平成 29 年度の目標値を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内における 飲食料品の製 造品出荷額お よび販売額の 合計（創 15）		6,627 億円 (26 年)	6,676 億円 (27 年)	1.00	6,726 億円 (28 年)	6,774 億円 (29 年)
	6,577 億円 (26 年)	6,577 億円 (26 年)	7,534 億円 (27 年)			
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	工業統計調査における食品製造業の製造品出荷額等および商業動態統計調査における百貨店・スーパーの飲食料品販売額の合計					
30 年度目標値 の考え方	平成 26 年実績(6,577 億円)から平成 29 年実績（平成 31 年度目標）を 3%増加させる(6,774 億円)ことをめざしており、毎年前年比 0.75%増加させることを目標に、平成 30 年度の目標を 6,726 億円としました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
32301 「みえの食」の情報発信と販路拡大に向けた支援（雇用経済部）	商談会等に出展した県内食関連事業者が商談に至った件数		650件	650件	1.00	650件
		587件	660件	757件		
32302 「みえの食」の産業振興を支える人づくり（雇用経済部）	「みえの食」の産業を担う人材の育成数（累計）（創16）		80人	160人	1.00	240人
		—	81人	199人		

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	200	88	116	49	
概算人件費		137	91		
（配置人員）		（15人）	（10人）		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「みえ食の産業振興ビジョン」に基づく取組を推進するため、食関連分野に知見のある外部有識者で構成するアドバイザーボード*を開催し、助言・提言を踏まえた取組を展開しました。また、施策の着実な実施と目標達成に向け、庁内関係課長等で構成する推進会議を開催し、関係機関間の連携を強化するなど、体系的な施策の実施に取り組みました。こうした取組の結果、県産品の商品力強化や国内外における販路拡大、食関連企業の工場誘致など、多くの成果が得られました。今後も「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、関係者の連携により、食関連産業のステージアップを図っていく必要があります。（創15）
- ②伊勢志摩サミットで高まった「みえの食」の認知度を生かし、国内外の市場の獲得を進めるため、県内事業者の商品企画力向上、販売戦略の立案や海外への販路拡大に対する支援、地域の総合力を生かしたローカル・ブランディングの推進、食に関する多様な事業者の連携等を支援しました。今後も、国内外における新たな販路や消費の拡大、県産品の高付加価値化に向けた事業者の取組が戦略的に展開できるよう支援していく必要があります。（創15）
- ③「お伊勢さん菓子博2017」については、関係機関と調整を図り、菓子博実行委員会の取組を支援しました。その結果、三重県の魅力発信や県内菓子職人の技能向上にとどまらず、県産品を活用した新商品開発、県内高校・専門学校との連携による次代を担う人材育成など、多くの成果が得られました。今後は、菓子博で得られた成果を県内食関連産業の振興につなげていく必要があります。（創15）
- ④海外へ販路開拓を行う事業者に対して、台湾、タイをはじめとするアジアを中心に、国際見本市への出展を支援するとともに、国やジェトロなどの関係団体と連携し、商談機会の創出に取り組みました。今後は、輸出に取り組む事業者に対する商談後のフォローアップやさらなる商談機会の提供に取り組んでいく必要があります。（創15）

⑤県内食関連産業を担う人材の育成に向け、事業者や教育機関等と連携し、県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況の聴き取り調査等を行うとともに、産学官による推進会議を開催しました。今後は、引き続き推進会議を開催し、食の人材の育成に求められる取組について検討を進める必要があります。(創16)

「お伊勢さん菓子博2017」の開催を通じて、人材の育成、商品力向上に向けた機運の醸成が図られるとともに、また、伊勢志摩サミットの成果を生かしながら「みえ食の産業振興ビジョン」に基づき、食関連産業のステージアップに向けた商品力の向上、販路拡大、人材育成にかかる取組を着実に進めたことにより、県民指標、活動指標ともに目標値を達成することができました。

平成30年度の取組方向

【雇用経済部 副部長 安井 晃 電話：059-224-2414】

- ①食関連産業のステージアップに向けて、アドバイザーボードでの助言・提言をふまえ、関係部局と連携を図りながら販路開拓支援、情報発信、人材育成等の施策を体系的に推進します。(創15)
- ②伊勢志摩サミット、お伊勢さん菓子博の開催により得られた食関連事業者のネットワークに新たに県内に誘致した事業者を加え、定期的な意見交換会を実施するなど、食関連産業のつながりを継続させるとともに、新商品開発や人材育成につながる仕組みづくりに取り組みます。(創15)
- ③県産品の販路を拡大するため、みえセレクション制度を活用した販路開拓に取り組むとともに、「みえの食」の高付加価値化に向けた県内事業者の商品戦略の立案や地域の総合力を生かしたローカル・ブランディングの推進、食に関する多様な事業者の連携等を支援します。(創15)
- ④海外へ販路開拓を行う事業者に対して、アジアを主なターゲットとして、着実な輸出につなげるためのきめ細かな支援を行うとともに、国やジェトロなどの関係団体と連携し、国際見本市への出展を支援するなど、商談機会を創出します。(創15)
- ⑤平成29年度の調査もふまえ、県内事業者や教育機関等と連携して、県内食関連産業を担う人材が継続的に育成されるための仕組みの構築に取り組みます。(創16)

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

施策 324

地域エネルギー力の向上

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

平成 31 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギー等の導入が進むとともに、県民生活や産業活動等での省エネの促進によりエネルギーが効率的に利用され、安全で安心なエネルギーの「地産地消」が行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	全ての指標で平成 29 年度目標値を達成しており、安全で安心な新エネルギーの導入や、エネルギーの安定供給の取組が進んだことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	/	411 千世帯 (27 年度)	478 千世帯 (28 年度)	1.00	519 千世帯 (29 年度)	543 千世帯 (30 年度)
	384 千世帯 (26 年度)	458 千世帯 (27 年度)	559 千世帯 (28 年度)		/	/

目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方

目標項目の説明	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数
30 年度目標値の考え方	三重県新エネルギービジョンにおいて掲げた平成 42 年度の目標値（845 千世帯）の実現に向け、平成 27 年度現状値を基準に、平成 30 年度の目標値を 519 千世帯と設定しました。

活動指標

基本事業	目標項目	27 年度	28 年度	29 年度		30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32401 新エネルギーの導入促進 (雇用経済部)	事業者等による新エネルギーの普及啓発の取組数(累計)	/	10 回	20 回	1.00	30 回	40 回
		—	17 回	33 回		/	/

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
32402 創エネ技術等を活用したまちづくりの推進（雇用経済部）	創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりへの支援件数（累計）		17件	22件	1.00	27件	32件
		12件	20件	25件			
32403 エネルギー関連技術の開発（雇用経済部）	エネルギー関連技術に関する企業との共同研究の件数（累計）		19件	24件	1.00	29件	34件
		14件	20件	24件			
32404 次世代の地域エネルギー等の活用推進（雇用経済部）	次世代の地域エネルギー等の活用に向けた研究テーマ数（累計）		23テーマ	29テーマ	1.00	36テーマ	44テーマ
		16テーマ	24テーマ	30テーマ			

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,675	2,065	3,412	2,788	
概算人件費		256	256		
（配置人員）		（28人）	（28人）		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」（平成29年8月、平成30年2月に開催）において、「三重県新エネルギービジョン」に基づく今後の取組の方向性について検討を行いました。引き続き、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組むことが必要です。
- ②大規模な太陽光発電施設の設置にあたっては、計画から設計、施工、運用、廃止の各段階において地域との調和を図るため、平成29年6月に「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」を策定しました。太陽光発電施設の適正導入に向け、市町と連携しながら、ガイドラインの運用に取り組む必要があります。
- ③小水力、小型電動モビリティを活用したまちづくりに取り組む地域協議会等に参加し、意見交換を行いました。引き続き、農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援する必要があります。
- ④家庭や事業所における省エネ・節電や新エネルギーの普及を図るため、小学生を対象とした新エネルギー施設の見学ツアーや、大学との連携による教育講座等を実施しました。引き続き、省エネ・節電や新エネルギーの普及啓発を通じ、ライフスタイルの転換を促進することで、低炭素社会の実現や産業振興につなげていくことが必要です。

- ⑤石油コンビナートの強靱化等に係る国や自治体の取組について、全国石油コンビナート立地道府県協議会等において情報共有を行うとともに、同協議会を通じて、国に対し、提案・要望活動を行いました。また、四日市コンビナートの強靱化に係るセミナーを開催するとともに、平成29年度から平成31年度の3ヶ年で実施する「四日市コンビナートBCP*強化緊急対策事業」により、企業が取り組む耐震化工事等を支援しています。引き続き、エネルギーや高度部材を供給する四日市コンビナートの強靱化等に取り組む必要があります。
- ⑥県工業研究所と企業が、「水素・燃料電池関連技術の開発」、「農業施設向け太陽エネルギーの利用」、「PVパネルのエネルギー変換効率向上に向けた検討」など、創エネ・蓄エネ・省エネ関連の新製品や新技術の開発をめざした共同研究に取り組んでいます。引き続き、県工業研究所の設備や知見を活用し、企業との共同研究を進め、シーズ創出を促進し、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげる必要があります。また、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、企業とのネットワークを拡大し、新たな共同研究や将来の実証化につなげていく必要があります。
- ⑦各種イベントでの燃料電池自動車展示や、「みえ水素エネルギー社会研究会公開セミナー」（平成29年10月開催）等の開催により、水素エネルギーに係る普及啓発や情報発信に取り組んでいます。引き続き、水素エネルギーの利活用に関して、県民の理解を深めるための啓発に取り組む必要があります。
- ⑧「みえバイオリファイナリー*研究会公開セミナー」（平成29年10月開催）において、バイオマス利活用技術に関する講演を行いました。引き続き、バイオリファイナリーに関心のある企業とバイオ燃料やセルロースナノファイバーなどの技術を有する企業等とのマッチングの機会を提供するとともに、企業や大学と連携した研究開発プロジェクトの構築などによる県内産業の振興に取り組むことが必要です。
- ⑨「メタンハイドレート*地域活性化研究会」において、平成29年4月から6月にかけて志摩半島沖で実施されたメタンハイドレートの第二回産出試験を受けて、海洋掘削を行った企業等によるセミナーを12月に開催し、市町等と研究開発状況等の情報共有を図りました。今後も、メタンハイドレートの実用化に向けた技術動向を注視しながら、地域活性化につながる取組方策について、市町との情報共有等を進めていく必要があります。
- ⑩発電用施設、石油貯蔵施設に対する住民理解を深めるため、国の交付金により、発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備等を支援しています。引き続き発電用施設、石油貯蔵施設への住民理解を深め、施設運用の円滑化を図る必要があります。
- ⑪RDF*焼却・発電事業については、安全で安定した運転を行う必要があります。

・「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組み、559千世帯(平成28年度)分に相当する新エネルギーの導入が進み、平成29年度の県民指標の目標値(478千世帯)を達成しました。

平成30年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話 059-224-2414】

- ①「三重県新エネルギービジョン推進会議」において、「三重県新エネルギービジョン」の取組を検証するとともに、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。

- ②「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」に基づき、太陽光発電施設の適正な導入を図るため、市町との連携のもと、事業者へのヒアリング、現地確認等を行い、ガイドラインの適正運用に努めます。
- ③農林水産業の振興、観光振興、廃棄物処理などの地域の課題を解決するため、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した先進的な取組や、国の支援制度等の紹介等を通じて、地域団体、事業者、市町等が主体となったまちづくりの取組を支援します。
- ④市町等と連携し、家庭や事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、各種イベント等を通じ、わかりやすく、参加しやすい普及啓発活動に取り組み、ライフスタイルの転換を進め、低炭素社会の実現等につなげます。
- ⑤四日市コンビナートの強靱化等に向けて、四日市市と連携して、企業ニーズを把握するとともに、全国石油コンビナート立地道府県協議会を通じ、国への提案・要望活動を行います。また、事業継続計画（BCP）等に基づく強靱化対策関連事業を支援します。
- ⑥県工業研究所の設備や知見を活用し、企業との共同研究を進め、シーズ創出を促進し、県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出につなげます。また、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、企業とのネットワークを拡大し、新たな共同研究や将来の実証化につなげます。
- ⑦「みえ水素エネルギー社会研究会」において、国等の動向に関する情報を収集するとともに、燃料電池自動車などを活用した普及啓発や情報発信を行うなど、水素エネルギー社会の実現に向けた取組を進めます。
- ⑧「みえバイオリファイナリー研究会」において、バイオ燃料やセルロースナノファイバーなどバイオリファイナリーに関心のある企業へマッチングの機会を提供するほか、企業や大学とともに研究開発プロジェクトの構築に向けた取組を進めます。
- ⑨「メタンハイドレート地域活性化研究会」において、メタンハイドレートの実用化に向けた技術動向を注視しながら、地域活性化につながる取組方策について検討します。
- ⑩発電用施設立地周辺地域や石油貯蔵施設立地周辺地域の市町が実施する公共施設整備等に対し、国の交付金により支援し、発電用施設、石油貯蔵施設への住民理解を深め、施設運用の円滑化を図ります。
- ⑪RDF焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

成長が期待される産業や国際競争力のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、国内外の企業による県内への投資が持続的に行われ、雇用の維持・創出や地域経済の活性化につながっています。

平成31年度末での到達目標

操業環境が向上し、成長産業をはじめ多様な産業による活発な事業活動が展開され、国内外から新たな企業の立地や県内企業の再投資が活発に行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を上回ったものの、活動指標の一つが目標値に達していないことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度 現状値	28年度 目標値 実績値	29年度 目標値 実績値	目標達成 状況	30年度 目標値 実績値	31年度 目標値 実績値
県内への設備投資目標額に対する達成率	—	25% 344%	88% 98.5%	1.00	94%	100%
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県が関与した企業による県内への設備投資の目標額1,320億円（平成23（2011）年度から平成26（2014）年度までの設備投資額を10%増加）に対する達成率 ※なお、目標値の計算根拠となる投資目標額について、平成28年度の実績額（4,535億円）が、計画期間における投資目標額（1,320億円）を上回ったため、平成29年度以降の目標値については、平成28年度の実績値をふまえた投資目標額（5,525億円）に対する達成率となっています。					
30年度目標値の考え方	平成28（2016）年度から平成31（2019）年度に、県が関与した企業による県内への設備投資の目標額（5,525億円）の100%達成をめざして、平成30（2018）年度末までに94%達成することを目標に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
		32501 付加価値 創出に向けた企 業誘致（雇用経 済部）	企業立地件数 （累計）（創15）	/	60件 176件	236件 422件
32502 対内投資 の促進（雇用経 済部）	外資系企業の立 地件数（累計）	/	1件 3件	4件 4件	1.00	5件 6件
32503 操業しや すい環境づくり （雇用経済部）	操業環境の向上 に向けた取組件 数（累計）	/	5件 5件	10件 12件	1.00	15件 20件
32504 四日市港 の機能充実と活 用（雇用経済部）	四日市港におけ る外資コンテナ 取扱量	/	23万TEU 17万TEU*	24万TEU 19.7万TEU	0.82	25万TEU 26万TEU

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	3,740	3,825	3,525	3,461	/
概算人件費	/	119	119	/	/
（配置人員）	/	（13人）	（13人）	/	/

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①航空宇宙産業や「食」関連産業など成長産業への投資や、マザー工場*化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進しています。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進（中小企業高付加価値化投資促進補助金）しています。平成29年度は、投資額905億円、立地件数246件となっています。引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、県内への新規立地や県内企業の再投資を促進していく必要があります。さらに、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業*）を促進することで、地域の成長発展を図ることを目的とする「地域未来投資促進法」に係る基本計画について、平成29年9月29日に国の同意を受けたことから、制度の周知を図るとともに法に基づく支援の活用を促進していく必要があります。（創15）
- ②外資系企業の誘致に向けて、市町やジェトロ、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GN1*）協議会など関係機関と連携し、本県ビジネス環境の優位性に関する情報発信や、国内立地済外資系企業への集中訪問などを行っています。平成29年度は、県内への投資につながった実績が1件となっています。地方への外資系企業の誘致は国内企業以上に難しいことから、引き続き、関係機関と連携しながら、地域が一体となって継続的に取り組む必要があります。（創15）

③県内企業による再投資や事業拡大に向け、市町など関係機関と連携し、規制の合理化や法手続きの迅速化など、操業環境の向上に取り組んでいます。平成29年度は、県内企業及び地元市町と規制に関する勉強会を開催し、課題解決に向けた検討を行うなど7件の取組を進めています。また、新たな産業用地の確保に向けて、計画が進められている産業用地について許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行っているほか、土地利用状況やインフラ整備等をふまえた新たな候補地及び開発手法の検討や、未利用地等の情報収集など、関係市町等と具体的な検討を進めており、引き続き、関係機関と連携しながら、操業環境の向上に取り組む必要があります。（創15）

④四日市港については、官民一体のポートセールスの取組や、経済の安定的な拡大基調を背景として、平成29年の四日市港の外貿コンテナ取扱個数は過去最高の19.7万TEUになりました。また、臨港道路霞4号幹線をはじめとする港湾施設等の整備が行われ、霞4号幹線は道路本体部分が完成し、平成30年4月に開通しました。

引き続き、地域の振興と物流の強化が図られるよう、四日市港管理組合による港湾施設等の整備を進めるとともに、時宜を得た国内外の企業や船会社に対するポートセールス等を実施していく必要があります。

企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などを通じて、積極的な企業誘致活動等を行った結果、県民指標の目標値を達成することができました。

平成30年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話：059-224-2414】

○①引き続き、企業投資促進制度の活用やワンストップサービスの提供などにより、成長産業への投資や、マザー工場化、研究開発施設など高付加価値化につながる投資を促進します。また、ものづくり基盤技術の高度化や付加価値の高いサービスの提供などに取り組む中小企業・小規模企業の設備投資を促進します。さらに、市町等と連携しながら、地域未来投資促進法の支援措置等を周知するとともに、地域経済牽引事業の促進を図ります。（創15）

○②市町やジェトロ、GNI協議会、三重県外資系企業誘致推進会議などとの連携を密にしながら、外資系企業の誘致に取り組めます。外資系企業を対象としたセミナーの開催や、外資系企業の集中訪問を行うとともに、日本への投資に関心を持つ外資系企業の情報を的確にキャッチし、本県の情報を効果的に提供する事業などに取り組めます。（創15）

○③規制の合理化や法手続きの迅速化に関する課題を掘り起こすため、企業からの聞き取りを継続的に行うとともに、明らかになった課題の解決に向けた検討を企業や市町とともに進めます。また、新たな産業用地の確保については、新しい高速道路の開通等をふまえて、計画が進められている産業用地の開発に係る許認可等の手続きが円滑に進むよう、関係部局との調整を行います。加えて、関係市町等と連携して、土地利用状況やインフラ整備等をふまえた新たな候補地及び開発手法の検討や、未利用地等の情報収集を進めるなど、引き続き、操業環境の向上に取り組めます。（創15）

④臨港道路霞4号幹線をはじめとする道路整備やコンテナクレーンの増設等に伴い四日市港の利便性が高まるチャンスをつかえ、国内外の企業や船会社に対するポートセールスを行い、インセンティブ制度の活用をPRするなど、四日市港の利用促進に向け、四日市港管理組合と連携して取り組んでいきます。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

[Redacted text]

[Redacted text]

9

[Redacted text]

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめさす姿

本県の持つ強みやこれまでに培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしつつ、産学官金が一体となって、産業や観光、文化などのさまざまな分野において戦略的かつ横断的に国際展開の推進に取り組むことにより、世界からの優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

平成31年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、これまで培ってきた国際的な関係を生かしながら、本県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を海外に向けて発信することにより、海外自治体等との連携が進み、本県をはじめ、県内の市町、関係団体、企業等の経済・文化的交流が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
海外の政府・自治体等との連携取組件数(累計)	—	30件 34件	60件 66件	1.00	90件	120件
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	本県が培ってきた海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、県、県内市町、関係団体等が当該政府・自治体等と連携して取り組むセミナーや商談会の開催、展示会への出展等の件数					
30年度目標値の考え方	平成28年度の実績もふまえ、平成31年度の目標達成に向け、毎年度着実に連携した取組が実施されるよう、平成30年度の単年度目標を30件（累計90件）としました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
33101 国際交流の推進（雇用経済部）	県内市町、関係団体等が新たに国際展開に取り組んだ件数（累計）		3件	6件	1.00	9件
		—	3件	6件		
33102 海外事業展開の推進（雇用経済部）	海外事業展開に取り組む企業数（県が支援または関与した県内中小企業等）（累計）		15社	30社	1.00	47社
		—	15社	35社		

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	852	348	321	131	
概算人件費		310	201		
（配置人員）		（34人）	（22人）		

平成29年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ①三重県企業国際展開推進協議会を通じて県内中小企業・小規模企業等のニーズを把握しながら、これまでに本県が構築してきた海外政府機関等とのネットワークや（公財）三重県産業支援センター、ジェットロ、県内金融機関・損害保険会社等が連携して運営する「三重県国際展開支援窓口」を活用し、県内中小企業・小規模企業等の新たな海外ビジネス展開等を支援しました。引き続き、国、市町、関係機関と連携しながら、「三重県国際展開支援窓口」をはじめとするさまざまな国際展開支援の取組を活発化させていく必要があります。また、これまでの国際展開の取組の成果や世界情勢の変化等をふまえ、中小企業の国際展開にかかる支援体制や重点国・重点分野の記述等について「みえ国際展開に関する基本方針」を改訂しました。
- ②みえ国際展開推進連合協議会において、県内企業の国際展開のほか、農林水産物・食品の輸出や外国人観光客の誘客の促進等の取組を連動させながら、海外ミッション団の派遣・受入などオール三重での国際展開を進めました。引き続き、関係機関等と十分な連携を図り、オール三重での取組を推進していく必要があります。
- ③「中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書」（平成27年6月改定）に基づき、ジェットロとの連携をより一層強化し、ジェットロが新興国を中心に設置を進める「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」をはじめ、貿易相談、セミナー開催、貿易実務、ビジネス英語講座、メールマガジンなどを活用した支援を行いました。今後は、これらのほか、平成28年度から本格的に事業を開始した「新輸出大国コンソーシアム*」の積極的な活用も加え、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所などの各支援機関とも連携し、県内中小企業・小規模企業等が円滑に事業を実施できるよう努める必要があります。

- ④「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の具現化に向けて、「三重県企業国際展開推進協議会航空宇宙部会」（平成27年6月設置）を中心に、県内中小企業・小規模企業等の取組を支援しました。具体的には、航空宇宙産業を含む産業連携に関する覚書（MOU）を締結している米国ワシントン州等を中心に、航空宇宙産業におけるビジネス交流等を実施しました。引き続き、ジェットロ等と連携しながら、海外の航空宇宙関連企業と県内企業とのビジネス交流を促進していく必要があります。
- ⑤大使、総領事等の来県機会等を効果的に活用し、姉妹・友好提携先や今後結びつきを強める国の駐日大使館・領事館等とのネットワークを維持・強化しました。引き続き、グローバルネットワークの強化を図る必要があります。
- ⑥姉妹提携先であるブラジル・サンパウロ州については、平成25年に知事を団長とした産学官民のオール三重県訪問団をブラジル・サンパウロ州に派遣し、「三重県とサンパウロ州との姉妹提携40周年記念共同宣言」に署名するなど、友好の枠を超えた交流への発展につながるよう進めてきました。このことをふまえ、引き続き両県州の良好な関係と交流の維持を図る必要があります。
- ⑦平成29年10月に、伊勢志摩サミットの効果についてとりまとめました。効果をさらに大きなものとするよう、引き続きポストサミットの取組を推進していく必要があります。また、「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の周知に努め、県民の皆さんの「行動」につなげていく必要があります。
- ⑧伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を平成29年5月26日に賢島駅2階にオープンしました。また、平成29年5月20日から6月4日までを「みえ国際ウィーク2017」とし、この期間に集中的に国際交流や国際理解などの取組が展開されるよう推進するとともに、5月27日には「『みえ国際ウィーク2017』講演会&パネルトーク」を開催しました。

・本県がこれまでに構築してきた海外とのネットワーク等を有効に活用し、海外の政府・自治体との連携を進めた結果、県民指標の目標値を達成することができました。

平成30年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話 059-224-2414】

- ①三重県企業国際展開推進協議会において、参加企業のニーズ・課題等に対応した独自取組を深化させ、より効率的に県内中小企業・小規模企業等が国際展開できるよう支援していきます。あわせて、これまでの国際展開の取組の成果や世界情勢の変化等をふまえ、随時、「みえ国際展開に関する基本方針」のローリング（改訂・更新）を検討していきます。
- ②みえ国際展開推進連合協議会での意見をふまえ、経済ミッション団の派遣等を通じて、引き続き、県内企業の国際展開を支援するとともに、インバウンドの強化等を含めオール三重での国際展開を推進していきます。
- ③ジェットロとの連携強化については、引き続き、貿易相談、セミナー開催、貿易実務やビジネス英語講座の開催、メールマガジンの発行などのほか、「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」や「新輸出大国コンソーシアム」の活用により県内中小企業・小規模企業等の国際展開等を支援するとともに、外資系企業誘致を推進していきます。
- ④ジェットロ等と連携して、北米や欧州を中心に、海外の航空宇宙産業関連企業と県内企業とのビジネス機会の創出を図っていきます。
- ⑤大使館等とのネットワークについて、引き続き、大使館、領事館等との良好な関係を維持・強化します。また、姉妹・友好提携先とは、それぞれの国・地域と縁のある民間の方々や、関係市町、関係団体等と連携し、交流を図っていきます。

⑥今後の三重県とブラジル・サンパウロ州との良好な関係と交流の維持のため、平成 30 年に節目の年を迎える三重県・サンパウロ州姉妹提携宣言 45 周年や三重県人のブラジル移民 105 周年などの関連行事について、関係機関や団体等と連携した対応を図ります。

○⑦伊勢志摩サミット基金も活用し、引き続き 4 つの柱（「人と事業を呼びこむ」「成果を発展させる」「次世代に継承する」「戦略的・効果的な情報発信」）により、ポストサミットの取組を推進します。

○⑧伊勢志摩サミットについて、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の活用も図りながら情報発信を行います。また、「みえ国際ウィーク」の取組を通じて国際交流や国際理解が図られるよう推進します。さらに、2019 年に開催される G20 サミット首脳会議や、関係閣僚会合等についても、本県の PR 等につながる機会と捉え、関係機関への働きかけを行っていきます。

* 「○」のついた項目は、平成 30 年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

施策333

三重の戦略的な営業活動

【担当当局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活性化や地域経済の活性化につながるとともに、県内への企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や国内外からの観光旅行者の増加につながっています。

平成31年度末での到達目標

首都圏および関西圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動によって広く情報発信されることで、国内外から共感を呼び、魅力ある地域として三重の認知度が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標及び活動指標について、全て目標を達成したことから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
三重が魅力ある地域であると感じる人*の割合	55.5%	57.5%	59.0%	1.00	60.5%	62.0%
		65.5%	62.7%			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	首都圏および関西圏等において把握した、三重が魅力ある地域であると感じる人の割合					
30年度目標値の考え方	平成27年度の実績値（55.5%）を平成31年度に62.0%とすることを目標に、年平均1.5～2.0%程度伸ばすことをめざし、平成30年度の目標値を60.5%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33301 営業本部の展開（雇用経済部）	三重ファンとなった企業等と連携した三重の魅力発信件数（累計）		415件	845件	1.00	1,295件	1,750件
		—	536件	1,105件			

基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
33302 首都圏営業拠点の強化 (雇用経済部)	首都圏営業拠点「三重テラス」の来館者数		590,000人	600,000人	1.00	610,000人	620,000人
		674,256人	743,074人	668,847人			
33303 関西圏営業戦略の展開 (雇用経済部)	関西圏での企業等と連携した「三重の認知度向上」に向けて取り組んだ実践数(累計)		125件	255件	1.00	390件	530件
		—	213件	490件			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	158	141	135	190	
概算人件費		119	119		
(配置人員)		(13人)	(13人)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

①「三重県営業本部*」では、戦略的なプロモーション活動の展開、「食」の産業振興推進、国際展開の推進の3つの方針に沿った18項目の目標を掲げ、営業本部会議(3回実施)及び営業本部推進チーム会議(8回実施)を開催することで部局間の連携を図るとともに、市町、商工団体、事業者等と連携し目標達成に向けて取り組みました。

三重プロモーションについては、国内では、伊勢志摩サミット開催を契機に新たな関係を構築、または深化した小売事業者との連携により、「お伊勢さん菓子博2017」のPRも含め三重県フェアを6社12回開催しました。海外では、ベトナムにおいて初めて三重県フェアを開催し、知事がトップセールスを実施したほか、香港でもFOOD EXPO 2017に初めて三重パビリオンを出展し26社の事業者が参加するなど、販路拡大に向けた営業活動を行いました。

②三重テラスでは、「お伊勢さん菓子博2017」の開催や伊勢志摩サミット1周年記念など、三重のビッグイベントにちなんだ催事をはじめ、専修寺御影堂・如来堂の国宝指定など、三重の旬のトピックスや、日本橋地域の行事との連動など、テーマ性を持った催事を実施しました。この結果、平成29年度の来館者は、66万人(累計292万人)を超えました。

また、ショップでのテストマーケティング実施等により、県内事業者の販路拡大のチャレンジ支援に努めました。

平成30年度から始まる第2ステージ(平成30年度～34年度)では、第1ステージで積み重ねてきた実績に加え、質的な面においてもステップアップを図ることが必要であることから、総括評価(最終報告)に示したこれまでの課題点や今後の方向性をふまえ、魅力的な店づくりや効果的なイベント開催といった運営の質を高めるよう、さらなる改善に向けた対策を検討する必要があります。

③関西圏では、「2017 食博覧会・大阪（4月28日～5月7日）」、「関空旅博（5月27日～28日）」、「三重県観光・物産展 in 近鉄あべのハルカス（9月16日）」など、市町・団体などと連携した観光展や物産展を実施するとともに、県内市町・団体が実施する観光キャンペーンなどをマスコミキャラバンやSNS等により情報発信することで、観光誘客につなげてきました。また、伊勢志摩サミットにより注目された県産食材などを、関西圏のバイヤーへPRすることで、ホテルでの県産食材の活用や関西圏のスーパーでの「三重県フェア」の開催など、食の販路拡大につなげてきました。

2月には、大阪・上本町のホテルで3月から4月にかけて開催される三重県フェアに先立ち、総料理長を県内に招へいし、県産食材の生産者を訪問するツアーを実施したほか、訪問の様子や食材と生産者に焦点を当てた記事を雑誌等に掲載するなど、三重の魅力発信と観光誘客、食の販路拡大といった複合的な取組を展開しました。

今後、10月に改定した関西圏営業戦略*に基づき、観光誘客においては、県や市町・団体等が個々に取り組んできた事業について、多様な団体との連携や、食の販路拡大などとの組み合わせにより複合的に展開させることで、より効果的な活動としていく必要があります。また、食の販路拡大においては、県内各地の県産品を関西圏で常時取り扱っていただくなど、さらにビジネスチャンスが広がるような商談の機会等を増やしていく必要があります。

上記①～③のとおり、三重県営業本部における部局間の連携、市町・商工団体・企業等と連携した営業活動、国内外で開催した三重プロモーションによる販路拡大の取組、三重テラスの魅力的な店づくりや効果的なイベントの開催など三重の魅力発信に向けた取組、関西圏営業戦略に基づき、効果的な情報発信、観光誘客、食の販路拡大に、伊勢志摩サミットの効果を最大限に生かして取り組んだ結果、県民指標及び活動指標について、全て目標値を達成することができました。

平成30年度の取組方向 【雇用経済部 次長 佐々木 光太郎 電話：059-224-2414】

○①三重県営業本部では、「戦略的なプロモーション活動の展開」、「観光の目的地として選ばれる誘客取組の展開」、「食」の産業振興推進」を重点取組とし、市町、関係団体等と連携した取組を進めるとともに、各部局と連携しながら戦略的な情報発信に注力していきます。また、包括協定を締結した企業等と連携しながら催事や商談会等を開催することにより、県内事業者と首都圏のバイヤーなどとのマッチング機会を確保し、首都圏及び関西圏において、県産品の販路拡大を図ります。さらに、催事などの機会をとらえて本県の観光情報を発信し、観光誘客・インバウンド誘致につなげていきます。

○②三重テラスでは、季節の移ろいや「旬」のトピックスを意識した店づくりや、魅力的な催事を開催することにより、三重ファンの獲得に努めるとともに、効果的な情報発信や関係団体との連携を深めます。また、引き続き、テストマーケティングの実施などにより、県内企業、事業者のチャレンジ支援、販路拡大を進めます。さらに、三重の応援団、応援企業、応援店舗の加入を促すとともに、首都圏ネットワークの強化・連携を図っていきます。

なお、平成30年度からはじまる第2ステージでは、来館者にとってより魅力的な三重テラスとしていくなど運営の質を高めるため、「三重テラスのブラッシュアップ」、「さらなる販路拡大」、「効果的な情報発信」、「ネットワークの強化と協創」を三重テラスのめざすべき方向性と位置付け、チャレンジングに取り組んでいきます。

○③関西圏では、2019年のG20サミット首脳会議の大阪での開催決定や、2025年国際博覧会の大阪への誘致活動の本格化などの動きを踏まえ、三重の魅力発信・認知度向上に向けて、関西圏営業戦略（改定版）に基づき、県内市町・団体等との連携を図りながら「情報発信の強化」、「観光誘客」、「食の販路拡大」の3つの柱で営業活動を展開するとともに、これらを支える「多様なネットワークの充実・強化」に積極的に取り組んでいきます。また、三重の自然・歴史・文化といった魅力に加え、U・Iターン就職の支援、移住・定住の促進、企業誘致の推進など、県の主要な施策の情報発信についても積極的に実施していきます。

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

【雇用関係施策】

[Redacted content]

[Redacted content]

【担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

県内で働きたいという意欲のある若者が、安定した就労により、経済基盤を確保し、安心して次世代を育てる労働力の好循環につながる仕組みが確立しています。

平成31年度末での到達目標

希望どおりに県内で働くことができている若者が増えているとともに、若年無業者*の職業的自立が進んでいます。また、人材の育成・確保や、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や労働者が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標である「県内新規学卒者等が県内に就職した割合」は、現時点では未確定ですが、活動指標についてはほぼ目標を達成したため、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内新規学卒者等が県内に就職した割合（創5）	73.3%	72.9%	74.7%	未確定	75.4%	76.1%
			集計中			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高校、高等教育機関等の新卒就職者および若年求職者のうち、県内企業へ就職した人の割合					
30年度目標値の考え方	高等学校や大学、短大、専修学校など県内の学校を新規卒業し就職した人や、おしごと広場みえの新規登録者など若年求職者が、県内企業へ就職した割合（就職率）について、平成26年度の実績から毎年度約1%ずつ高めることをめざして、平成30年度の目標値を75.4%に設定しました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
34101 若年者の 雇用支援（雇用 経済部）	おしごと広場み えに登録した若 者の就職率		56.8%	57.6%	1.00	58.3%
		55.5%	55.8%	58.6%		
34102 人材の育 成・確保支援（雇 用経済部）	職業訓練入校者 の就職率		78.9%	79.8%	0.97	80.7%
		74.3%	78.3%	77.8%		

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	2,404	1,528	1,326	1,292	
概算人件費		392	365		
（配置人員）		（43人）	（40人）		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 県外の12大学と就職支援協定を締結し、U・Iターン就職支援情報の発信や、関西・中部地域におけるU・Iターン就職セミナーの開催に取り組み、若者の県内就職を促進しました。また、就職支援協定校を含む県内外大学、商工団体、行政等からなる「三重U・Iインターンシップ推進協議会」では、企業の魅力を体感でき、就業意識等の向上にもつながるインターンシッププログラムの開発や、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の提案など、県内企業へのインターンシップを促進する取組を進めました。今後も、県外大学との就職支援協定の締結を進め、協定締結大学等と連携し、県外の若者を三重県の企業等に呼び込む取組を進めていく必要があります。（創13）
- ② インターンシップについては、短期（見学型）・中期（体験型）・長期（課題解決型）のインターンシップを実施し、県外20大学からの参加がありました。学生と企業の相互に意義のあるインターンシップに取り組み、その成果を産官学民参加のフォーラムの開催（12月7日）などにより共有することで、県内企業への普及拡大と学生の利用促進を図るとともに、県内企業への定着促進に取り組みました。

③若者等の就職支援サービスをワンストップで提供するおしごと広場みえにおいて、就職のためのキャリアコンサルティングや模擬面接などの実施に加えて、おしごと広場みえサポーター登録企業109社により、人材確保に悩む県内中小企業とのネットワークづくりに取り組みました。

また、大卒者の約3割、高卒者の約4割が卒業後3年以内で離職しているという現状や就職が決まらないまま卒業する学生もいることから、希望に応じた職場が見つかるよう、企業と若者の交流イベントなどを実施しました。そのほか、就職活動に取り組む若者が、県内企業の魅力に容易にアクセスできるよう、中小企業の様々な魅力を集めた情報サイト「みえの企業まるわかりNAV1」(300社登録)や、セミナーの開催等により県内企業の情報発信に取り組みました。企業からは「事業に必要な人材の確保が困難である」、「人材確保のノウハウを学ぶ機会が少ない」といった意見もあり、企業の抱える課題やニーズを事業に反映させる必要があります。今後も、若者への就職支援に取り組むとともに、培ったノウハウを生かして、企業向けの人材確保・定着促進に向けたサービスを提供する必要があります。

おしごと広場みえの3月末の登録者数(1,747名)は平成28年度をやや上回っているものの、利用者数は減少しているため、取組のさらなる普及啓発を図る必要があります。また、県内企業を対象とした就職説明会への大学新卒生の参加者が減少していることから、就活時より早い段階に県内企業の魅力に触れる機会を増やす必要があります。(創5)

④不本意非正規雇用の若者の正規化に向けた取組として、スキルアップのための講義と企業での実地研修を含んだ研修事業を実施(40名が修了)し、3月末までに31名が就職に至りました。そのほか、正規雇用に向けての人材育成補助事業を14社が活用するとともに、キャリアアップを図る研修会には49名が参加しました。不本意非正規雇用者の割合が若年層で高いことから、引き続き若者の就労に対する支援が必要です。

若年無業者への就労支援については、支援機関ネットワークである「みえ若者就労支援ネットワーク」等と連携しながら、県内4か所の地域若者サポートステーションを活用して、職業的自立に向けた支援に取り組みました。雇用情勢の改善に伴い、地域若者サポートステーションの新規登録者数は減少傾向にあり、本人や家族等が相談しやすい環境づくりを進めるとともに、引き続き、個々の利用者ニーズに応じたきめ細かなサポートを実施していく必要があります。(創5)

⑤県内外の若者や子どもが県内の仕事や企業に対して興味を持ってもらうため、「三重ジョブ キッズキャラバン」を12月に松阪市、2月に伊賀市で開催しました(延べ参加者:松阪市618名、伊賀市501名)。今後、県内外から人を呼び込むためには、培ったノウハウを同種イベントを開催する地元自治体等へ発信していくことが必要です。(創13)

⑥公共職業訓練については、学卒者等を対象とした津高等技術学校での施設内訓練により、地域のものづくり産業の担い手となるニーズを把握したうえでの人材育成に取り組むとともに、雇用のセーフティネットとして、離転職者等を対象とした施設内訓練及び民間教育訓練機関への委託訓練において、ものづくり分野、事務分野、介護分野、医療事務分野等の多様な訓練に取り組みました。その結果、離転職者等を対象とした施設内訓練の平成30年3月末の就職率は78.2%、民間教育訓練機関への委託訓練の平成30年3月末の就職率は77.7%となりました。加えて、中小企業事業主等が実施する民間の認定職業訓練を行う9団体に対して支援しました。引き続き、学卒者、離転職者や求職者、在職者を対象とした多様な職業訓練を行うことにより、県内産業界のニーズも踏まえながら人材の育成に取り組んでいく必要があります。

⑦戦略産業雇用創造プロジェクトでは、裾野が広い基幹産業である自動車関連産業と、成長産業として新たな柱と期待される航空宇宙産業における人材の確保・育成の取組と技術の高度化支援を一体的に進めました。企業等の関係機関により構成する推進協議会には、3月末までに603団体が参画し、高度技能者等の確保支援や即戦力人材確保のための転職・就職説明会への出展支援、長期の職場体験によるマッチング支援、求職者や在職者を対象とした就職・定着支援セミナーや各種技術講座、専門展示会への出展支援や試作品開発への支援などの取組により、3月末までに504名（事業開始からの累計1,115名）の雇用創出につながりました。利用者アンケートからは、事業がめざした職種へ、スキルアップした人材が移行していることがわかりました。一方で、雇用情勢の改善が進む中で、求職者を対象とした事業への参加が少ない状況があり、今後は求職者がより魅力を感じる事業を実施する必要があります。

また、地域活性化雇用創造プロジェクトでは、食や観光等の分野における地域の産業政策と一体となった雇用機会の拡大や求職者の能力開発・人材育成などに取り組み、3月末までに166名の雇用の創出につながりました。

引き続き、県内企業の経営上の課題やニーズをより詳細に把握した上で、関係機関と連携して個々の企業ごとに効果的な支援を講じていくとともに、雇用情勢の改善が着実に進んでいる中で求職者・在職者のニーズを把握し、適切な人材育成等に取り組んでいく必要があります。

⑧県内企業がプロフェッショナル人材を確保して新規事業進出や事業拡大を実現するため、企業における「経営課題」、「課題解決に向けた障壁」、「そのために必要となる人材像」をヒアリング等により明確化・整理した上で、その人材像に合致した人材と企業とのマッチング支援に取り組みました。その結果、企業において、3月末までに16件（事業開始からの累計24件）のプロフェッショナル人材採用につながりました。引き続き、プロフェッショナル人材の確保を通じた県内企業の経営課題解決、成長戦略具現化の取組を支援していく必要があります。

・県民指標の達成・未達成については、三重労働局の発表数値等を活用しているため、現時点では不明で、5月下旬に確定する見込みです。

平成30年度の取組方向 【雇用経済部 副部長 安井 晃 電話：059-224-2414】

○①U・Iターンを含む県内への就職支援については、県外の就職支援協定締結大学や県内大学等と連携して、学生への情報提供や県内就職を促進するためのセミナー等を開催します。また、三重U・Iインターンシップ推進協議会を活用して、県内外大学、学生、商工団体等の協力のもと、学生と企業の相互に意義あるインターンシップを実施し、その成果を普及啓発します。特に学生が早い段階で、就業体験を通して県内企業の魅力に触れることができるよう、インターンシップの取組を強化し、おしごと広場みえと連携しながら若者の県内就労を促進します。（創5）

○②若者の安定した就労や職場定着に向けて、三重労働局と連携し、おしごと広場みえにおいて総合的な就職支援をワンストップで提供するほか、県内の中小企業の様々な魅力の情報発信に取り組みます。また、企業のニーズを的確に把握するとともに、県内で働きたいという若者のニーズを重ね合わせる質の高いマッチングイベントなどを開催することで、人材確保等に悩む県内中小企業の支援を進めます。また、働き方改革を推進する取組と連携して、働く方々を県内に呼び込みます。

（創5）

- ③非正規雇用対策として、キャリアアップに向けた研修を行うとともに、サービス産業等を支える地域人材を育成する就職プログラムに取り組み、正規雇用の創出を進めます。また、若年無業者に対して、三重労働局と連携しながら、職業的自立につながるよう取組を進めます。 (創5)
- ④県内産業の担い手となるニーズを把握したうえで、学卒者、離転職者や求職者、在職者を対象とした多様な職業訓練を実施し、修了生の就職促進や在職者の技能向上に取り組みます。
- ⑤産業政策と一体となった雇用創造の取組により、県内企業等を中心に経済団体や教育・研究機関、国等の関係者と連携して安定的で良質な雇用の創出を図るとともに、求職者にとって魅力的なサービスを提供します。
- ⑥県内企業が、プロフェッショナル人材の確保を通じて経営課題を解決し、成長戦略を具現化するよう、関係機関と連携した支援に取り組みます。

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

[Redacted text block]

[Redacted text block]

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿

誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、企業、経済団体、労働団体、行政等が主体的に取り組むことにより、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく、意欲や能力を十分発揮していきいきと働いているとともに、家庭生活や地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

平成31年度末での到達目標

働く意欲のある障がい者、女性、高齢者の雇用が進んでいます。

また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくりを目的に、長時間労働の抑制や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立などに取り組む企業が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値を達成し、活動指標も目標値をほぼ達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
多様な就労形態を導入している県内事業所の割合	50.5%	51.1%	52.4%	1.00	53.7%	55.0%
		67.0%	72.8%			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「三重県内事業所労働条件等実態調査」における調査対象事業所（従業員規模10人以上300人未満の県内事業所から抽出）のうち、「多様な就労形態を導入している」と回答した県内事業所の割合					
30年度目標値の考え方	内閣府が示す「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進のための行動指針」における数値目標、および本県調査「三重県内事業所労働条件等実態調査」の調査結果をふまえ、多様な就労形態を導入する県内事業所をさらに増やしていくことをめざし、平成26年度の実績(48.5%)から年平均1.3%程度高めることを目標に、平成30年度の目標値を53.7%としました。					

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		34201 障がい者の雇用支援（雇用経済部）	民間企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合（創17）	/	56.2%	62.0%	0.99
民間企業における障がい者の実雇用率	55.7%		60.8%	61.3%	0.92	/	
34202 女性、高齢者の雇用支援（雇用経済部）	女性が長く働ける環境づくりに取り組む意向を持つ企業の割合	/	87.0%	88.0%	1.00	89.0%	90.0%
		86.0%	89.0%	89.9%		/	/
34203 ワーク・ライフ・バランスの推進（雇用経済部）	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合（創17）	/	48.0%	53.5%	1.00	59.0%	65.0%
		43.9%	59.4%	66.9%		/	/

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	620	489	418	456	/
概算人件費	/	110	110	/	/
（配置人員）	/	（12人）	（12人）	/	/

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①「障がい者雇用推進プラン2017」（平成28年12月策定）に基づき、三重労働局など関係機関との連携強化を図りながら、障がい者雇用に関する取組を進めました。今後も、働きたいという思いを持つ障がい者が、いきいきと働くことができるよう、企業における障がい者雇用の課題等の解決の支援に努め、関係機関と連携し、障がい者雇用を促進する必要があります。（創17）
- ②平成26年12月にオープンしたステップアップカフェ「Cottie菜（こっちな）」の総来店者数は、平成30年3月末で8万6千人を超えました。平成29年度には10人の職場実習、15団体288人の視察等を受け入れました。また、平成28年12月に開校したステップアップ大学では、毎月定期的に授業を行っています。三重県の手作りブランド「M. I. E（ミイ）」など、障がい者就労支援事業所で作られた商品を展示・販売し、商品のブラッシュアップや制作意欲の向上につなげていきます。今後は、ステップアップカフェの魅力や機能をより一層企業や県民の皆さんに周知し、その活用を進めていく必要があります。（創17）
- ③「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」では、235社の登録（平成30年4月2日現在）があり、7月と2月（いずれも鈴鹿市）に企業見学会を開催（県内企業等19社、1団体から26名参加）し、職場見学や意見交換等を行いました。8月には、津市及び四日市市において、「三重県『産・福・学』障がい者雇用情報交流会」を開催（企業、福祉、特別支援学校の関係者等111名参加）し、情報交換等を行いました。引き続き、企業の主体的な取組を促進するため、企業間、関係者間における情報交流などを支援する必要があります。

- ④障がい者雇用アドバイザーが企業を訪問し、情報提供や求人開拓を行うことにより、企業における障がい者雇用の取組を促進しています（平成30年3月末現在：訪問企業数259社、求人開拓数15件）。また、三重労働局等の関係機関と連携し、企業と障がい者のマッチングの場の設定や、障がい者雇用に関する優良事例の普及、障がい者雇用促進のセミナーの開催などに取り組みました。今後も、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を進める必要があります。
- ⑤障がい者の円滑な就労移行を促進するため、地域の企業等において、障がい者の能力や適性などに対応した職業訓練を実施し、就労に必要な知識・技能の習得を支援しています（平成29年度の訓練受講者数は、3月末現在で58人）。引き続き、企業や就労支援機関と障がい者の能力や適性に係る情報を共有し、きめ細かな支援を行う必要があります。
- ⑥女性の年齢階級別労働力率はやや改善しているものの依然としてM字カーブを描いており、出産・子育て等で離職せずに働き続けることができるよう、県が行った高等教育機関に在籍する学生の意識調査結果等もふまえて、学生向けのセミナーを大学・短大（2校）の授業の一環として開催し、就労継続の意識啓発に取り組みました。引き続き、女性の就労継続の意識啓発に取り組む必要があります。
- ⑦女性の再就職支援のため、スキルアップのための講義と企業実習とを組み合わせた研修に取り組む（参加者16名、就職13名）とともに、就労相談窓口の設置（利用者316名）や相談窓口利用者の交流会、各種セミナー、企業と女性とのマッチングイベントを実施したほか、子どもを持つ女性が働きやすい企業21社の事例を紹介したガイドブックを発行し、ハローワーク等において配布しました。こうした取組の中で、女性の就労に向けた課題等を把握し、再就職などを希望する女性のニーズに合わせた取組を進める必要があります。（創13）
- ⑧働く意欲のある高齢者に対して、地域に密着した就業の機会を提供する取組を支援するとともに、三重労働局等の関係機関と連携し、就職面接会による求職者と求人企業とのマッチング支援に取り組みました（面接会2回、202名参加）。引き続き、生産年齢人口の減少に伴い、高齢者がこれまで培ってきた経験や能力を発揮するための就業ニーズへの対応が求められています。
- ⑨働き方改革を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組もうとする企業5社に対して、コンサルティングを行うとともに、働き方改革アドバイザーを設置し、働き方改革に関する相談や派遣（46社延べ60回）を行いました。また、8月には金融機関と、2月には生命保険会社と働き方改革に関する協定を締結するとともに、9月には働き方改革セミナーを開催しました（県内外から160名が参加）。働き方改革の支援を受けた企業が自発的に、企業同士の情報交換会や経営者間の勉強会を開催するなど、民間主体の取組につながり、全国からも注目を集めています。新たな取組である「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度については、48社を登録し、そのうち特に優れた取組を行っている企業6社を11月に表彰しました。ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業は年々増加しつつあります。一方で平成29年度に三重県が実施した調査（三重県内事業所労働条件等実態調査）では、「運輸、郵便業」の労働時間が他分野と比較して長く、「宿泊、飲食サービス業」の年間休日日数や年次有給休暇取得日数は比較的少ないという結果がでており、これらの業界団体と連携し、取組を進める必要があります。（創17）
- ⑩労使双方からの労働相談に対して、専門相談員が電話や面談等による助言を行うほか、専門的な相談には弁護士相談を行っています。平成29年度の相談件数は、560件で、賃金、解雇など労働条件に関する相談が多くを占め、依然として厳しい雇用環境がうかがえます。引き続き、複雑・多様化する様々な相談に対して的確なアドバイスができるよう相談窓口の充実が求められています。

・誰もが働き続けることができる職場環境づくりに向けて、働く意欲のある障がい者や女性、高齢者の雇用のほか、長時間労働の是正や休暇の取得促進、仕事と育児・介護の両立など、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ結果、県民指標は目標を達成しました。

- ①平成30年4月から「障害者の雇用の促進等に関する法律」の一部改正が施行され、精神障がい者についても、同法による雇用すべき障がい者の対象となり、法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられました。このため、三重労働局など関係機関との連携を強化し、企業における課題解決の支援や精神障がい者を含めた障がい者雇用の機運の醸成、障がい者の実雇用率及び法定雇用率達成企業割合の向上に努めます。(創17)
- ②障がい者雇用に関する情報発信、関係者間の交流、障がい者就労支援事業所で作られた商品の店頭販売など、ステップアップカフェの機能の活用や「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」における企業間の交流の支援などにより、企業及び県民の皆さんの障がい者雇用に関する理解を深め、障がい者の就労の場の拡大及び職場定着を支援します。(創17)
- ③地域の企業等において、障がい者の能力、適性及び雇用ニーズに対応した職業訓練を実施することにより、就職に必要な知識や技能の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進します。
- ④精神障がい者の就職及び職場定着を促進するため、企業における障がい者の雇用や労務管理に必要な情報を整理し、それを共有できるシートの作成・普及を図ります。
- ⑤女性の就労継続については、結婚・子育て・介護等のライフステージに応じて、多様な働き方が実現できるよう、県内高等教育機関の学生への意識啓発等を進めます。また、再就職などに向けて、未就業や非正規で働く女性を対象としたキャリアアップ研修等を実施します。(創13)
- ⑥働く意欲のある高齢者が、培ってきた経験や能力を発揮することができるよう、地域に密着した就業の機会を提供する取組を支援します。
- ⑦働く意欲のあるすべての人が、多様な働き方を選択し、自らの能力・スキルを発揮することにより、いきいきと働き、地域の中で活躍できるよう、長時間労働の是正や、柔軟な就労形態の導入、有給休暇の取得促進など、企業における働き方改革を推進し、企業の生産性向上や人材確保・定着促進につなげていきます。特に、労働力不足が深刻な業種等を対象とし、働き方改革が企業における人材確保や生産性向上の課題解決に有効であることを普及啓発することで、各企業における働きやすい職場環境づくりにつなげます。(創17)
- ⑧労働者等からの相談は年々複雑化し多岐にわたることから、関係機関との連携など相談窓口の充実を図ります。

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

【觀光關係施策】

【主担当部局：雇用経済部観光局】

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光関連事業者、NPO法人等と連携を図り、マーケティングを実施し、マネジメントおよびPDCAサイクルの方法を取り入れた取組を推進することにより、国内外の来訪者から何度でも訪問したい観光地として三重県が選ばれるとともに、観光関連産業が三重県経済をけん引する産業のひとつとして確立し、地域が持続的に発展しています。

平成 31 年度末での到達目標

第 62 回神宮式年遷宮後の観光入込客の減、また、人口減少・少子高齢化による国内観光市場が縮小傾向にある状況においても、伊勢志摩サミット開催の経験や三重県の特性を生かした国内外誘客の取組、さらなる観光の産業化を進めることで、「みえの観光」のグレードアップが図られ、観光関連産業が活性化しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標を達成する見込みとなったため、進展度は「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
観光消費額 (創 15)		4,850 億円	4,900 億円	未確定	4,950 億円	5,000 億円 以上
	4,830 億円	4,919 億円	集計中			
目標項目の説明と平成 30 年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	観光客が県内において支出した観光消費額（交通費、宿泊費、飲食費、入場料、土産代等）					
30 年度目標値 の考え方	伊勢志摩サミットの開催と知名度の向上を生かして国際観光地としてのレベルアップを図り、三重県内での滞在時間の長期化、三重ファンの増加による周遊性の拡大、宿泊比率の向上、外国人旅行者の増等につなげることにより、平成 26 年の観光消費額 4,657 億円を平成 31 年には 5,000 億円以上とすることをめざし、平成 30 年度は 4,950 億円を目標値とします。					

活動指標		27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		33201 持続可能な観光地づくり (雇用経済部観光局)	県内の延べ宿泊者数	/	980万人	990万人	0.83
		946万人	930万人	819万人 (速報値)	/	/	
33202 インバウンド倍増戦略の展開 (雇用経済部観光局)	県内の外国人延べ宿泊者数 (創21)	/	390,000人	410,000人	0.68	430,000人	450,000人
		391,740人	351,870人	277,080人 (速報値)		/	/
33203 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE*誘致 (雇用経済部観光局)	国際会議開催件数(累計)	/	4件	8件	1.00	13件	20件
		—	17件	25件		/	/
33204 人にやさしい観光の基盤づくり (雇用経済部観光局)	観光客満足度 (創21)	/	22.5%	23.5%	未確定	24.5%	25.5%
		21.5%	26.7%	集計中		/	/

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	825	524	531	530	/
概算人件費	/	256	237	/	/
(配置人員)	/	(28人)	(26人)	/	/

平成29年度の実績概要と成果、残された課題

- ①国の宿泊旅行統計調査によると、三重県の平成29年の延べ宿泊者数は、約819万人(速報値)で対前年比は88.0%、また、外国人延べ宿泊者数については、約27万7千人(速報値)で対前年比78.7%といずれも減少しています。宿泊者の増加を図るべく、地域DMO*候補法人や観光関連事業者、市町等と連携しながら、一丸となった誘客を展開していく必要があります。
- ②「みえ観光の産業化推進委員会」では、「みえ食旅パスポート」の利用促進や「日本版DMO」創設に向けた取組、大都市圏等へのプロモーションなどを展開することにより、三重県観光の質を高め、観光の産業化を推進し、観光消費額の増加につなげる取組を進めています。(創15)
- ③「みえ食旅パスポート」の発給数は約38万部(平成30年3月末時点)に達しています。引き続き、パスポートの利用促進に向けた取組を展開し、観光客の周遊性・滞在性の向上と地域の消費拡大を図る必要があります。(創15)

- ④大都市圏等からの誘客を促進するため、JR東海、近鉄、NEXCO中日本、JALなど交通事業者との連携によるプロモーションや、インスタグラム・ツイッターなどSNSを活用した情報発信、クルーズ船寄港に伴う県内各地への周遊促進などの取組を展開しています。今後は宿泊比率の高い関西圏を中心とした大都市圏からの宿泊促進に向けてさらに注力していく必要があります。(創15)
- ⑤「日本版DMO」創設に向けた取組では、平成29年11月に(公社)三重県観光連盟が地域連携DMO(全県DMO)として日本版DMO候補法人に登録されました。既に設立された地域DMO法人1団体、地域DMO候補法人6団体や観光関連事業者等の観光地域づくりを支援できるよう、(公社)三重県観光連盟と県が連携を強化していく必要があります。(創15)
- ⑥海外誘客については、増加する個人の外国人旅行者(FIT)の誘客を図るため、平成29年6月からインスタグラム(3言語(英語、中国語(繁体字)、タイ語)対応)により、三重の魅力発信を行っており、「#visitmie」での投稿数は約4,500件(平成30年3月末時点)となっています。また、欧州、台湾における知名度向上及び同地域からの誘客を図るため、フランス、台湾にレップを設置し、営業活動を展開しています。ゴルフツーリズムについては、世界的に権威のある「国際ゴルフツアーオペレーター協会」が主催する「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催)」の日本国内での初めての開催(平成30年10月)が決定しました。一方で、観光関係者や海外の旅行会社から、外国人旅行者の関心を引くような体験型の観光コンテンツが十分ではないことや、SNS等のインターネット上での観光情報が不足していること等を課題として指摘されているため、現地の旅行会社や旅行者のニーズをふまえた取組を強化していく必要があります。(創21)
- ⑦国際会議等MICE誘致については、営業委託による県外でのセールスや大学等への営業活動によりMICE開催地としての三重のブランドイメージの確立に向けて取り組んでいます。10月17日から19日にかけて伊勢志摩サミット後初の政府系国際会議となる観光庁主催のシンポジウムが伊勢志摩地域で開催されました。一方で、県外関係者が主催する会議の誘致を増やすことが課題となっています。(創21)
- ⑧バリアフリー観光の推進については、伊勢志摩バリアフリーツアーセンターと連携し、パーソナルバリアフリー基準による調査やアドバイスを行っています。今後も、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」に基づき、三重県版バリアフリー観光を普及し、県内におけるバリアフリー観光の受入環境の充実等、障がい者や高齢者、外国人も安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを進める必要があります。(創21)

県民指標の実績値は、観光局の平成29年三重県観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査に基づいて集計しており、目標を達成する見込みです。(平成29年度の実績値は、平成30年5月末頃に確定予定。)

平成30年度の取組方向 【雇用経済部観光局 次長 安保 雅司 電話 059-224-2077】

- ①みえ観光の産業化推進委員会において、「観光の産業化」の推進に向けて取り組んだ事業の成果と課題を検証するとともに、観光関連事業者やDMO等と連携しながら、三重の魅力の発信や体験メニューの充実など魅力的な観光地づくりを進めることで、観光消費額の増加につなげていきます。(創15)

- ②「みえ食旅パスポート」のさらなる利用促進に向けた取組を展開し、コアな三重ファンを中心に、リピーターの増加につなげるとともに、ポストパスポート事業の検討を行います。大都市圏等からの誘客及び宿泊を促進するため、引き続き、鉄道、航空、クルーズ船社などさまざまな交通事業者等と連携し、発地での情報発信や誘客促進などに取り組みます。クルーズ船受入体制の充実・強化に向けた協議会を平成30年4月27日に設立しました。本県の宿泊者を増加させるため、宿泊比率の高い関西圏にターゲットを絞った宿泊促進を図るキャンペーンを実施します。(創15)
- ③全県DMOである(公社)三重県観光連盟と県の連携を強化し、デジタルマーケティングデータの分析・提供や、地域と連携した広域プロモーション等に取り組み、地域DMOや観光関連事業者等による観光地域づくりを支援します。(創15)
- ④宿泊施設が実践する働き方改革や生産性向上に資するモデル事例を創出するとともに、その事例を県内の宿泊施設に広げるための展開を図ります。(創17)
- ⑤本県への来訪外国人を含めた観光客の動向の分析に必要な観光客実態調査に取り組み、次期観光振興基本計画の策定に生かしていきます。(創21)
- ⑥増加する個人の外国人旅行者(FIT)の誘客に向けたSNSを活用した情報発信を充実します。JNTO*や近隣自治体等と連携したインバウンド誘致の推進、日台観光サミットの本県での開催から5年となる節目を捉えた台湾向け観光プロモーションや文化、歴史、自然など三重ならではの体験メニューを活用した誘客等に取り組みます。富裕層及び欧米からの誘客を進めるため「IAGTO第一回日本ゴルフツーリズムコンベンション(三重県開催 平成30年10月1日~3日)」を活用したゴルフツーリズムを推進し、旅行者の滞在促進に取り組みます。(創21)
- ⑦国際会議等MICEについては、県内主催者がより開催しやすい環境づくりに取り組むとともに、県外関係者が主催する会議の誘致を進め、より多くの国際会議等MICEの誘致・開催を実現できるよう取り組んでいきます。(創21)
- ⑧東京オリンピック・パラリンピック、三重とこわか国体、とこわか大会も見据え、パーソナルバリアフリー基準*による、三重県版バリアフリー観光が浸透するよう取り組みます。同基準による調査やアドバイスを実施するとともに、県内の観光ボランティアガイドに対し同基準による実践研修を行うことにより、障がい者や高齢者、外国人でも安心して訪問できる三重県の魅力ある観光地づくりを推進します。あわせて、観光防災や訪日外国人旅行者受入医療機関の充実など、受入環境整備を促進します。(創21)

*「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な取組方向のめざす姿の達成に資する主な取組であり、検証レポートにも記載しています。

(参考) 用語説明

※本文中の「*」が付いている語句について、用語説明を掲載しています。

用語説明（雇用経済部関係のみ抜粋）

本文に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。

- 第1章 : 第1章に掲載されています。
 三桁の数字 : 第2章の該当する番号の施策の取組に掲載されています。
 行政運営〇 : 第3章の該当する番号の行政運営の取組に掲載されています。

単語（事項等の名称）	解 説	掲載箇所
BCP	(Business Continuity Plan、業務継続計画) 災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から事前に対応策などを定めた計画。	111 112 324
DMO	(Destination Management/Marketing Organization) 観光地のブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定などを担う観光地域づくりの推進主体のこと。	第1章 252 332
GN! (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ) 協議会	名古屋を中心に半径約100キロメートル圏内の県、市、産業界、大学、研究機関が一体となり、海外から優れた企業・技術やヒト・情報呼び込むため、平成18年2月に設立された国際的産業交流を促進する組織。	第1章 325
IoT	(Internet of Things) 「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すこと。	321
JNTO	日本政府観光局。海外における宣伝、外国人観光旅行者に対する案内や来訪促進に必要な業務など、国際観光の振興を図ることを目的とした法人のこと。	第1章 332
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市・イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。	第1章 332
RDF	(Refuse Derived Fuel、ごみ固形燃料) ごみを固めた暖房や発電の燃料。ごみを選別、粉碎した後に乾燥させ、圧力を加えて固めたもの。発熱量は石炭に近く、1kgあたり約4,000~5,000kcalである。	152 324
TEU	(Twenty-Foot Equivalent Unit) コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。	第1章 325
アドバイザーボード	有識者によって構成され、提案や助言などをする委員会。	322 323
関西圏営業戦略	平成26年3月に策定した関西圏における三重の魅力・認知度の向上を目的として、関西圏における営業展開の「基本的な考え方」と「具体的な取組」をとりまとめたもの。平成29年10月に、伊勢志摩サミットの開催など新たな社会経済情勢の変化も生じていることから、3年間の営業活動の成果・課題を踏まえつつ、より効果的な営業活動を展開していくために改定。	333
経営支援員	商工会や商工会議所に平成28年度から新たに創設された職であり、経営指導員に準じて、自ら現場に出かけ、事業者と共に経営課題の把握や課題解決に向けた経営支援を行う。	321
高度部材	原材料の純度、組織構造の高度な制御、加工成型技術で創られた優れた性能・機能を持つ素材、部材、部品のこと。	322
高度部材イノベーションセンター (AMIC)	平成20年3月に開所し、公益財団法人三重県産業支援センターが管理運営する施設。企業間の融合を図る結節点として、県や四日市市と連携し、研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、ものづくりを担う人材の育成に取り組んでいる。	322
若年無業者	15~34歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。	341
新輸出大国コンソーシアム	商工会議所、商工会、政府系機関、地方自治体、金融機関、ジェトロなどの支援機関を幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行う枠組み。	331
地域経済牽引事業	平成29年7月31日に施行された「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律(地域未来投資促進法)」に位置づけられたもので、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業のこと。	325

単語（事項等の名称）	解 説	掲載箇所
認知症サミット in Mie	三重大学を中心とする実行委員会により、平成28年10月に四日市市で、国内外の認知症研究の第一人者や認知症の方など延べ847名が参加し、「ものづくり先端技術が支える認知症のひとと地域の共生」をテーマに講演やワークショップが行われ、その成果を「パール宣言」として発表した国際会議。	322
パーソナルバリアフリー基準	行けるところに行くのではなく、旅行者が行きたいところ、楽しみたいことを実現するために、旅行者一人ひとりの状況に合わせて情報提供や旅行アドバイスを行う相談システム。	332
バイオリファイナリー	石油化学に代わり、植物由来の資源からバイオ燃料やプラスチックなどの化学製品を生み出す技術や生産設備のこと。	324
マザー工場	単なる量産工場ではなく、開発、量産試作などの機能を備え、他の工場に対しての技術指導や支援能力を持つなど、高い付加価値を有する施設をいう。	第1章 325
三重が魅力ある地域であると 感じる人	首都圏・関西圏において行ったアンケート調査で、「三重が魅力ある地域であると感じますか?」という設問に対して、「とても魅力的」、「やや魅力的」と回答した人のこと。	333
三重県営業本部	知事を本部長とする県庁内各部局を横断する組織。市町、事業者と連携して、「食」「観光」「歴史」「文化」「産業」及び「それらに関わる人々」など、様々な三重の魅力の情報を発信することで、誘客促進や販路拡大に取り組んでいる。	333
三重県版経営向上計画	経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取組さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業が発展段階（ステップ1、2、3の3段階）に応じて作成した計画を三重県が独自に認定する制度。	第1章 321
三重のおもてなし経営企業	①社員の意欲と能力を最大限に引き出し、②地域・社会との関わりを大切にしながら、③顧客にとって高付加価値で差別化された製品やサービスを提供しているという「おもてなし経営」を実践することで、継続的な事業発展を実現している企業のこと。	322
メタンハイドレート	永久凍土層や深海下の地層等、低温高圧の条件の下で存在するメタンガスと水が結晶化した固体の物質で、分解してガス化することで次世代のエネルギー資源として注目されている。	324
ライフイノベーション	医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。	第1章 322